

インクルーシブ教育に必要な教員養成に関する研究

— 中学校教員に対するニーズ調査 —

○磯貝順子・小畑文也・吉井勘人・渡邊雅俊

(山梨大学 教育学部)

(國學院大學 人間開発学部)

KEY WORDS: インクルーシブ教育・教員養成・基礎プログラム

I 問題

中央教育審議会(2012)の「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」では、インクルーシブ教育を段階的に進め、小・中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校など連続性のある「多様な学びの場」を用意しておくこと、インクルーシブ教育システムを構築するために、すべての教員は、特別支援教育に関する一定の知識・技能を有していることを求めている。さらに、中央教育審議会答申(2015)の「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」における「(4)新たな教育課題に対応した教員研修・養成」では、「発達障害を含む特別な支援を必要とする幼児、児童、生徒に関する理論及び指導法について、教職課程に独立した科目として位置付け(ること)」が指摘されている。本研究ではインクルーシブ教育を見据えた教員養成内容の段階を基礎、初級、中級、上級の4段階に区分し、それぞれの教育プログラムを開発することを目的として研究を進めてきた(磯貝他, 2013; 磯貝他, 2014; 磯貝他, 2015; 磯貝他, 2016)。今回は、基礎プログラムについて検討するための基礎調査結果について報告する。

II 目的

本報告では、中学校教員のインクルーシブ教育に関するニーズを明らかにすることを目的とする。

III 研究方法

1 調査対象: A市内の中学校教員274名に調査票を配布し、182名の調査票を回収した(回収率66.4%)。さらに、通常学級担任132名の中から今回は障害生徒の指導経験・特別支援学校教諭免許状・特別支援教育コーディネーター経験等が無い41名を分析対象とした。基本情報を表1に示す。

表1. 中学校の教員 (41名)

| | 平均 | 年齢範囲 | 標準偏差 |
|--------|-------|--------|------|
| 年齢 | 43.3歳 | 27~56歳 | 8.01 |
| 教員経験年数 | 20.5年 | 3~32年 | 8.77 |

2 手続き

(1) 調査内容: 回答者の基本情報・交流及び共同学習・障害生徒を含む学級担任・教員がインクルーシブ教育を行うために必要と思われる事柄・インクルーシブ教育を見据えた教員養成に必要な科目や学習内容、他

(2) 調査期間: 20XX年6月下旬~8月下旬

(3) 倫理的配慮: 調査にあたって、個人が特定されないこと、得られたデータは調査目的以外で使用しないこと、調査協力は任意であることなどを明示した。

IV 結果と考察

1 特別支援教育に関する研修の受講状況

特別支援教育に関する研修を過去5年以内に受講した教員は全体の3分の1程度であった(13名(31.7%))。

2 交流及び共同学習の経験

28名(68.3%)の教員が交流及び共同学習の経験をもって

いた。授業、行事、給食などの機会に行われることが多く、頻度は「週1~数回(39.3%)」、次いで「毎日実施している(32.1%)」が多かった。課題としては、「個々への関わりがわからない」「他の生徒との関わりが難しい」「教職員間の情報の共有や共通認識がもちにくい」が挙げられた。

3 障害生徒を含む学級の担任経験

39%の教員が障害生徒を含む学級の担任を経験していた。障害種は多様であり、特に知的障害、学習障害、情緒障害が多かった。障害のある児童を支援する上で最も困難なことは、「集団行動」が最も多く、次いで「仲間関係」や「教科指導」が挙げられた。これらの生徒への支援の工夫としては、生徒の実態に合わせた教材や学級経営の配慮が行われていた。一方、当番活動等では他の生徒と同等の対応を心掛けていた。

4 教師がインクルーシブ教育を行うために必要な事柄

教師がインクルーシブ教育を行うために必要な事柄14項目について5件法で回答を求め、5点を最高得点(非常にそう思う)として点数化した。その結果、最も必要とした事柄は、「多様な障害に関する知識と理解」、「教科指導の具体的な方法・技能」、「保護者理解や相談の知識や技能」であり、次いで「他機関との連携や活用の仕方」、「多様な子供を含む学級経営の仕方」、「校内支援体制の効果的な活用の仕方」が同得点であり、次いで「生徒の実態把握の技能」であった。これら7項目は4点以上、それ以外の項目も3.8点以上と高く、全体的に必要なとされる項目が多かった。

5 障害の重い生徒を受け入れることへの意見と必要な支援

障害の重い生徒を受け入れることへの意見は、「どちらとも言えない(58.5%)」が最も多く、「反対(24.4%)」、「賛成(4.9%)」、「わからない(7.3%)」であった。受け入れる際に必要な支援について、第1位では「専門的知識や技能を有する教員の配置」、「複数担任制」、「教員の研修」の順に多く、第2位では「専門的知識や技能を有する教員の配置」、次いで「特別支援学級や通級指導教室との併用」と「複数担任制」が同数であり、「教員の研修」の順に多かった。第3位では、「特別支援学級や通級指導教室との併用」、「教員の研修」の順に多く、「専門的知識や技能を有する教員の配置」と「複数担任制」が同数だった。以上、障害の重い生徒を受け入れる際には「専門性の高い教員」や「複数担任制」が特に求められていた。

6 今後、教員養成のカリキュラムに必要な科目や学習内容等への意見

インクルーシブ教育を見据えた教員養成に必要な科目や学習内容についての意見を自由記述で求めた。それらを「専門的知識」、「指導方法」、「必修化」、「教育実習等」、「その他」に区分した。その結果、中学校教員にも特別支援教育の「専門的知識」を必要だとする意見が多かった。さらに、多様な障害に対応するために、十分な臨床経験や関係機関との連携の仕方を学ぶことの重要性を指摘する意見もあった。

(本研究は平成25-28年度JSPS科学研究補助金基盤研究(C)課題番号25381302によって行われた研究の一部である。

なお、磯貝順子は鳥海順子の学会ネームである。
(ISOGAI Junko, OBATA Fumiya, YOSHII Sadahito,
WATANABE Masatoshi)